

第350号 平成28年1月

東京都農業会議情報

編集及び発行 東京都農業会議

立川市柴崎町3-5-24
TEL 042-525-0780

新年にあたって



青山会長

新年あけまして、おめでとうございます。

昨年は、改正農業委員会法や、都市農業振興基本法等の成立、T P Pの大筋合意など、大変換の年でありました。

本年は、いよいよ4月1日施行の改正農業委員会法のもとで、市町村長任命の農業委員による農業委員会がスタートし、私も東京都農業会議も一般社団法人に移行し、活動をしていきます。

また、多くの社会的貢献と同時に、まちづくりや、日常生活に重要な役割のある都市農地は、農業者、都市住民、都市計画など「皆

東京都農業会議会長 青山 俊

の農地」として不可欠であり、よりよい制度や税制、農業施策が構築されるよう願っております。

日本農業の縮図である東京農業発展のために、農業委員会・農業会議が一丸となって活動を進めましょう。今年もよろしくお願い申し上げます。

第57回東京都農業委員・農業者大会を開きます

都農業会議と農委会地区協議会・連合会は「第57回東京都農業委員・農業者大会」を平成28年2月26日(金)午後1時より「KO TORIホール(昭島市民会館)」で開催します。

大会では、「東京農業の確立に関する要望」、「都

農業会議「組織変更計画(定款)」など承認

東京都農業会議臨時総会

都農業会議は12月17日、武蔵野スイングホールにおいて、会議員44人の出席および書面議決11を得て、臨

時総会を開きました。

1号議案では、平成28年4月1日からの一般社団法人化(非営利型)に向け、東京都農業会議「組織変更計画(定款)」(案)を上げし、組織変更後の業務、会員の構成、役員の職務、総会・理事会・常設審議委員会の役割などを説

農業委員会活動推進フォーラム開く

都農業会議は11月11日、府中市生涯学習センターにおいて農業委員会活動推進フォーラムを開き、都内の農業委員ら約250人が参加しました。

はじめに農林水産省都市農村交流課都市農業室の渡邊課長補佐より都市農業・農地をめぐる状況が報告されました。

渡邊氏は昨年4月に施行された都市農業振興基本法をとりあげ、その基本理念をはじめ、国や地方公共団体の責務などについて説明しました。

また、農業委員会法の改正の経過や今後の対応について、農業会議の職員が説明を行いました。

明し、全会議員の賛成により承認されました。
2号議案ではマイナンバー制度への事務対応として「特定個人情報取扱規程(案)」の制定」について決定しました。
組織変更への今後の対応については、翌18日に官報へ組織変更公告を掲載し、一カ月後に、附則第2条の規定による東京都知事への指定申請を行うこととしています。

後半は事例研究が行われ、

国分寺市の農地パトロールや、瑞穂町の農地流動化と新規就農者受け入れ、稲城市における認定農業者の支援、小平市における農のあるまちづくりとの連携などの取り組みが報告されました。



組織変更計画などを協議



農業委員など約250人が参加した

農地利用最適化に向けた取組強化など決議 東京選出の国会議員と意見交換を実施

全国農業委員会会長代表者集会

12月3日、全国農業会議所（二田孝治会長）の主催により全国農業委員会会長代表者集会（日比谷公会堂）において開かれ、東京都からは26区市町の農業委員会会長らが出席しました。



国会議員と都市農業について活発に意見を交換した

集会では農地利用最適化に向けた取組強化の申し合わせのほか、基本農政の確立と施策推進、T P P（環太平洋連携協定）の大筋合意を踏まえた要請が決議されました。また、農地の利用集積と農業委員会活動の強化をテーマとしたパネル討議が行われました。

集会の終了後、東京の参加者は衆議院第一議員会館に移動し、国会議員との意見交換会を開きました。この意見交換会には東京都選出の若手国会議員が6人出席し、主に都市農業振興基本法成立後の施策のあり方について意見を交わしました。

常任会議員だより

協議

第9回常任会議員会議
平成27年12月17日に開催し、状況は次のとおり。
議事
農地法の規定に基づく知事諮問は、第4条1件486㎡、第5条3件1514㎡を許可相当として答申することを決定した。

平成28年2月26日（金）開催の第57回東京都農業委員・農業者大会開催要領および大会の記念行事として行う第42回農業委員会等功労者表彰の受賞者（農業委員会等功労者表彰状4名、職員感謝状14名、農業功労者感謝状33名）を決定した。

農業者年金の加入推進活動や 制度の概要など研究

農業者年金制度推進研究会

都農業会議は、11月27日に農業者年金制度推進研究会を開き、農委会・J Aの職員、加入推進員（農業委員）など22名が出席しました。



藤本氏（左）からは農業者年金とともに社会保障制度についても講演が行われた

農業会議の職員より都内の加入推進の状況などを説明した後、小金井市農業委員

員会の高橋金一会長が同市での加入推進の取り組みについて講演し「現在の農業者年金は安心して加入できる仕組みとなっている。節税効果が高く、相続対策としても有効な点があるなど、様々な農業者に勧められる」と話しました。

農業参入した法人や雇用を活用している経営を研究

農地利用方策現地研究会

都農業会議は、12月18日に、農地利用方策現地研究会を開きました。

この研究会は、都内に農業参入した法人の状況やその仕組み、また雇用を活用した経営や農の雇用事業などを研究するもので、当日は国分寺市の（有）藤雅園（斎藤利一代表）と青梅市の（株）TYファーム（太田太代表）を訪れました。

（有）藤雅園は、植木生産などを業務に農業高校に求人を出し、社会保険、賞与、退職金をすべて完備し3人を雇用しています。12月には一般法人として瑞穂町に農業参入し、農の雇用事業を活用し新たに

士藤本紀美香氏が『農業者年金に加入してより豊かな人生に向けた生活設計を』と題した講演を行いました。

藤本氏は「農業者年金の運営にかかる事務費や人件費などは国が負担しているため、保険料を支払う農業者へのメリットが大きい。また安定した運用が行われており、他の年金などと比べて利回りも良い」と専門家から見た制度の特長について話しました。

ひとり雇用する予定で、その経営の考え方について斎藤利一さんから話しを聞きました。また、（株）TYファームでは、有機農産物の生産を柱とした今後の展開について話しを聞きました。



植木畑で自らの経営を説明する藤雅園の斎藤代表（右）

当面の農政問題として、

①平成28年度税制改正要望（農林水産省等）、②販売農家を中心とした「2015農業センサス」速報値の概要、③内閣官房T P P政府対策本部の「総合的なT P P関連政策大綱」、④家族経営協定締結数（農林水産省）などを報告した。

東京都農業会議の組織変更について

昨年、8月28日に成立し、9月4日に公布され、本年4月1日に施行される農業委員会の一部改正において、農業委員会とともに、東京都農業会議も組織変更をすることとなり、「一般社団法人東京都農業会議」へと移行することになりました。

昨年12月17日の臨時総会において、組織変更計画（定款）の承認がされ、公告を経て、東京都知事に改正農業委員会法第42条による「都道府県農業委員会ネットワーク機構」としての指定申請をし、指定後、本年4月1日より一般社団法人としてスタートすることとなります。

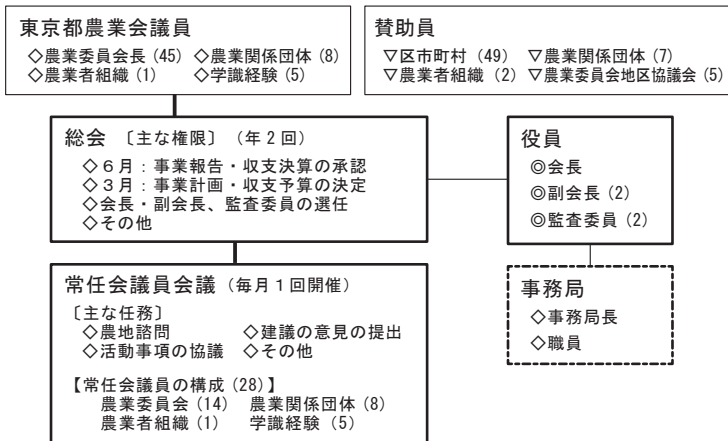
「農業委員会の連絡調整、農業委員等に対する講習及び研修・その他の支援、農地に関する情報の収集・整理及び提供、農業の担い手・就農支援、農業一般に関する調査及び情報の提供、農地法その他の法令により行うものとして行っている業務等を行い、農業委員会の事務の効率的かつ効果的な実施および農業生産力の増進及

び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与すること」を目的とします。

業務

- 一 農業委員会相互の連絡調整ならびにその事務を効率的かつ効果的に実施している農業委員会の取組に関する情報の公表、農業委員会の委員・農地利用最適化推進委員及び職員に対する講習及び研修、その他の支援
- 二 農地に関する情報の収集、整理及び提供
- 三 農業経営を営み、又は営もうとする者に対する関係農業委員会の紹介その他の支援
- 四 法人化の支援その他農業経営の合理化のために必要な支援
- 五 認定農業者その他の農業の担い手の組織化及びこれらの者の組織の運営の支援
- 六 農業一般に関する調査及び情報の提供
- 七 農地法その他の法令により都道府県農業ネットワーク機構が行うとされた業務
- 八 前各号に掲げる業務に附帯する業務
- 九 その他目的を達成するために必要な事業

東京都農業会議組織図（現行）



このほか、農地等の利用の最適化の推進に関する事項に関する事務をより効率的かつ効果的に実施するため必要があると認めるときは、関係行政機関又は地方公共団体に対し、農地等利用最適化推進施策の改善について具体的な意見を提出する業務

会員

改正法附則により、現在の農業会議の議員及び賛助員は、施行日に「組織変更後の一般社団法人の社員となる」

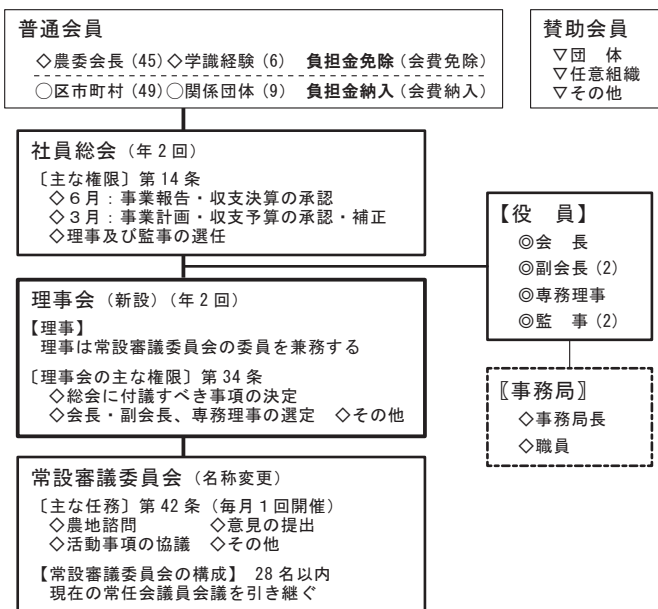
総会

最高議決機関として、普通会員で構成します。理事会の新設

理事会の新設

理事会を新設します。農業委員長、連合会・団体、学識経験者の会員の代表者で構成し、総会に諮る議案、会長・副会長の選任などを

「一般社団法人東京都農業会議」組織図（平成28年4月1日以降）



（附則第34条）とされており、農業委員長、学識経験者、区市町村、農協連合会・団体等には会員として引き続き、ご協力をいただくことになっていきます。

行います。

現在の常任会議員会議から「常設審議委員会」と名称を変更し、農地法の転用許可諮問の審議、農地利用最適化に関する意見、農業委員会・農業会議の連携活動、農業経営者支援、農業政策課題などについて協議します。

なお、転用許可諮問は、農地法改正により知事諮問から農業委員会諮問に変更となります。

農業者と消費者で「食と農セミナー」開く

都農業経営者クラブ（眞利子伊知郎会長）は、東京都消費者月間実行委員会（山下陽枝委員長）および都農業会議と協力して、12月2日に食と農セミナーを開きました。

各区市町村の認定農業者や農業委員会職員、消費者など115人が参加しました。

セミナー前半では、「都市農業をもっと元気に楽しく、食べて健康！」と題し、料理研究家の枝元なほみ氏による講演が行われました。

枝元氏は「消費者が積極的に国産の農産物を選んで食べていくことが大事」と話しました。

講演後には、農業者と消費者との交流会が行われ、都市



国産の農産物を食べることの大切さについて講演する枝元氏

東京都農業経営者クラブ
東京都消費者月間実行委員会
東京都農業会議



農業者と消費者で活発に意見を交換した

農業や食について活発に意見を交換しました。

全国担い手協議会長賞を喜田孝氏（八丈町）が受賞

全国農業担い手サミット in みやざき

担い手サミット実行委員会（田村通康委員長）と全国農業会議所（二田孝治会長）は、11月10日～11日にかけて、第18回全国農業担い手サミット in みやざきを開きました。

一日目には、宮崎市において全体会が開かれ、平成27年度全国優良経営体表彰・農林水産大臣賞表彰式などが行われました。

二日目には、宮崎県内の各地域にて見学会が開かれ、参加者は宮崎県の先進経営などを研究しました。

一日目の全体会に先立ち、

調整区域の農地の様子や新規就農者の畑を見学

新規就農等農地見学会

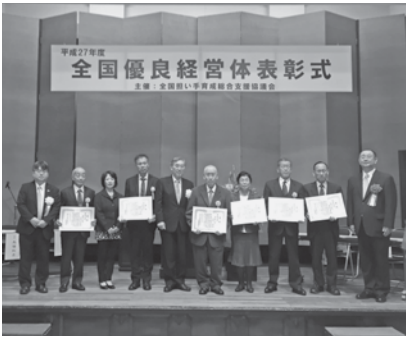
都農業会議は、10月16日に町田市で、11月20日には瑞穂町でそれぞれ新規就農等農地見学会を開きました。

この見学会は、農委会の協力により、ここ数年、都内の市街化調整区域で非農家出身の新規就農者が増えていることからその希望者などを募り開いたもので、当日は、市街化調整区域の農地の様子や新規就農者の畑を見学し、制度の概要な



新規就農者の中居樹里さん（中央）の話を聞く

宮崎県庁にて、全国優良経営体表彰・伝達式が執り行われ、東京都からは八丈町の喜田孝さんが全国担い手育成総合支援協議会長賞を受賞しました。



表彰状を手にする喜田氏（左から6番目）

江戸川区農業経営者クラブ

設立30周年記念式典開く

江戸川区農業経営者クラブ（眞利子伊知郎会長）は、このほど、設立30周年記念式典を開きました。

江戸川区では、昭和60年から区単独の補助事業として「都市農業育成事業」を実施するなど、歴史の長い農業振興施策が行われています。

そのもとで、クラブ会員をはじめとした農業者の尽力により、現在、都内第4位の農業産出額を誇っています。

式典では、30年間のクラブ活動と江戸川農業の歴史が、映像で紹介されました。



挨拶をする眞利子会長

2月～3月の日程

- 2・3 (水) 組織・活動検討会
- 2・5 (金) 農委会活動研究会
- 2・10 (水) 組織・活動検討会
- 2・17 (水) 常任会議員会議
- 2・26 (金) 第57回農業委員・農業者大会(昭島市)
- 3・4 (金) 主任職員協議会
- 3・4 (金) 都職研役員会
- 3・17 (木) 農業会議通常総会
- 3・17 (木) 常任会議員会議